

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第104期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	玉井商船株式会社
【英訳名】	TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 展雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木原 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木原 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益 (千円)	7,391,709	5,721,487	6,851,438	6,646,135	6,618,248
経常利益又は経常損失() (千円)	1,817,800	106,001	489,454	25,502	129,930
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,012,044	61,297	251,252	588,888	32,674
包括利益 (千円)			234,785	555,279	35,889
純資産額 (千円)	4,487,873	4,382,615	4,556,427	5,052,191	5,028,568
総資産額 (千円)	10,458,355	9,853,850	12,463,612	14,692,473	13,826,281
1株当たり純資産額 (円)	224.69	218.88	227.98	253.60	252.02
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	52.77	3.17	13.01	30.50	1.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	42.9	35.3	33.3	35.2
自己資本利益率 (%)	25.4	1.4	5.8	12.7	0.7
株価収益率 (倍)	2.84	46.06	9.45	3.97	62.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,139	536,495	1,658,094	527,912	415,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,839,193	87,353	3,930,522	1,997,419	244,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,282,977	555,364	1,817,243	1,333,664	366,085
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,584,024	2,619,851	2,112,859	1,954,606	1,862,533
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	82 [9]	79 [9]	79 [10]	79 [9]	55 [8]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (千円)	7,106,921	5,560,758	6,704,734	6,498,461	6,259,985
経常利益又は経常損失() (千円)	1,861,933	118,235	530,181	164,717	381,935
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,039,028	52,663	273,500	88,263	278,484
資本金 (千円)	702,000	702,000	702,000	702,000	702,000
発行済株式総数 (千株)	19,320	19,320	19,320	19,320	19,320
純資産額 (千円)	3,818,625	3,687,330	3,883,172	3,877,765	3,588,029
総資産額 (千円)	5,138,813	4,760,325	5,244,827	5,182,122	4,420,239
1株当たり純資産額 (円)	197.74	190.94	201.08	200.81	185.82
1株当たり配当額 (円)	12	3	3	3	
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	53.80	2.73	14.16	4.57	14.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.3	77.5	74.0	74.8	81.2
自己資本利益率 (%)	29.9	1.4	7.2	2.3	7.5
株価収益率 (倍)	2.79	53.48	8.69	26.48	7.35
配当性向 (%)	22.3	110.0	21.2	65.6	
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	50 [9]	49 [9]	49 [10]	49 [9]	31 [8]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 平成21年3月期の1株当たり配当額12円は、創業80周年記念配当2円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和4年5月、故玉井周吉氏他6名が神戸市において資本金500千円をもって中外商船株式会社として創業。

昭和7年3月、神戸市において資本金150千円をもって玉井商船株式会社を設立し、10,000トン級大型貨物船による不定期船海運事業を開始。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和10年2月 中外商船株式会社(資本金500千円)を吸収合併
- 昭和24年5月 大同汽船株式会社設立(昭和28年10月、資本参加、昭和29年2月、本社を四日市市に移転、昭和43年9月、同名の新会社に営業譲渡し解散)
- 昭和27年2月 神戸証券取引所上場
- 昭和34年8月 日本軽金属株式会社とポーキサイト輸入合理化のため資本提携、ポーキサイト専属輸送契約締結
- 昭和36年10月 東京・大阪証券取引所(第二部)上場
- 昭和38年3月 東京証券取引所(第二部)上場廃止
- 昭和39年4月 海運6グループ発足、山下新日本汽船株式会社(現 株式会社商船三井)の系列会社となる
- 昭和41年7月 神戸市に本山不動産株式会社設立(昭和47年1月、本山パインクレスト株式会社に商号変更、現・連結子会社)
- 昭和42年10月 神戸証券取引所解散に伴い上場廃止
- 昭和43年8月 四日市市に大同汽船株式会社の子会社として大四興業株式会社設立(平成2年3月、大四マリン株式会社に商号変更、平成10年8月、本社を東京都品川区に移転、平成15年6月、本社を東京都港区に移転、現・連結子会社)
- 昭和43年10月 四日市市に大同汽船株式会社設立、同名旧会社より営業の全部を譲り受ける
- 昭和50年2月 武蔵野市にパインクレストアスレティック株式会社設立
- 昭和53年5月 リベリア国に子会社T.S. Central Shipping Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
- 昭和61年8月 神戸本社を東京都港区へ移転し、東京支社と合体
- 平成4年4月 御殿山不動産株式会社(資本金26百万円)を吸収合併
- 平成7年7月 東京都港区に大同汽船株式会社の子会社として大同マリン株式会社設立(平成8年2月、本社を東京都品川区に移転)
- 平成8年2月 本社を東京都品川区に移転
- 平成8年4月 大同汽船株式会社(資本金60百万円)を吸収合併
- 平成14年9月 子会社大同マリン株式会社清算終了(平成14年6月解散)
- 平成15年6月 本店を東京都港区に移転
- 平成20年4月 子会社本山パインクレスト株式会社(資本金50百万円)が子会社パインクレストアスレティック株式会社(資本金20百万円)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(T.S. Central Shipping Co.,Ltd.、大四マリン(株)及び本山パインクレスト(株))の計4社で構成されており、外航海運業、内航海運業及び不動産賃貸業を展開しております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

海運業 連結財務諸表提出会社(玉井商船(株)、以下当社という。)は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

(外航海運業) T.S. Central Shipping Co., Ltd.(連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業)からの長期定期用船船舶5隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行ない、主要荷主である日本軽金属(株)(その他の関係会社、軽金属製錬加工業)向けの水酸化アルミ輸送や全農向けの穀物輸送や国外向けのスラグ、セメントクリンカー輸送を行っております。

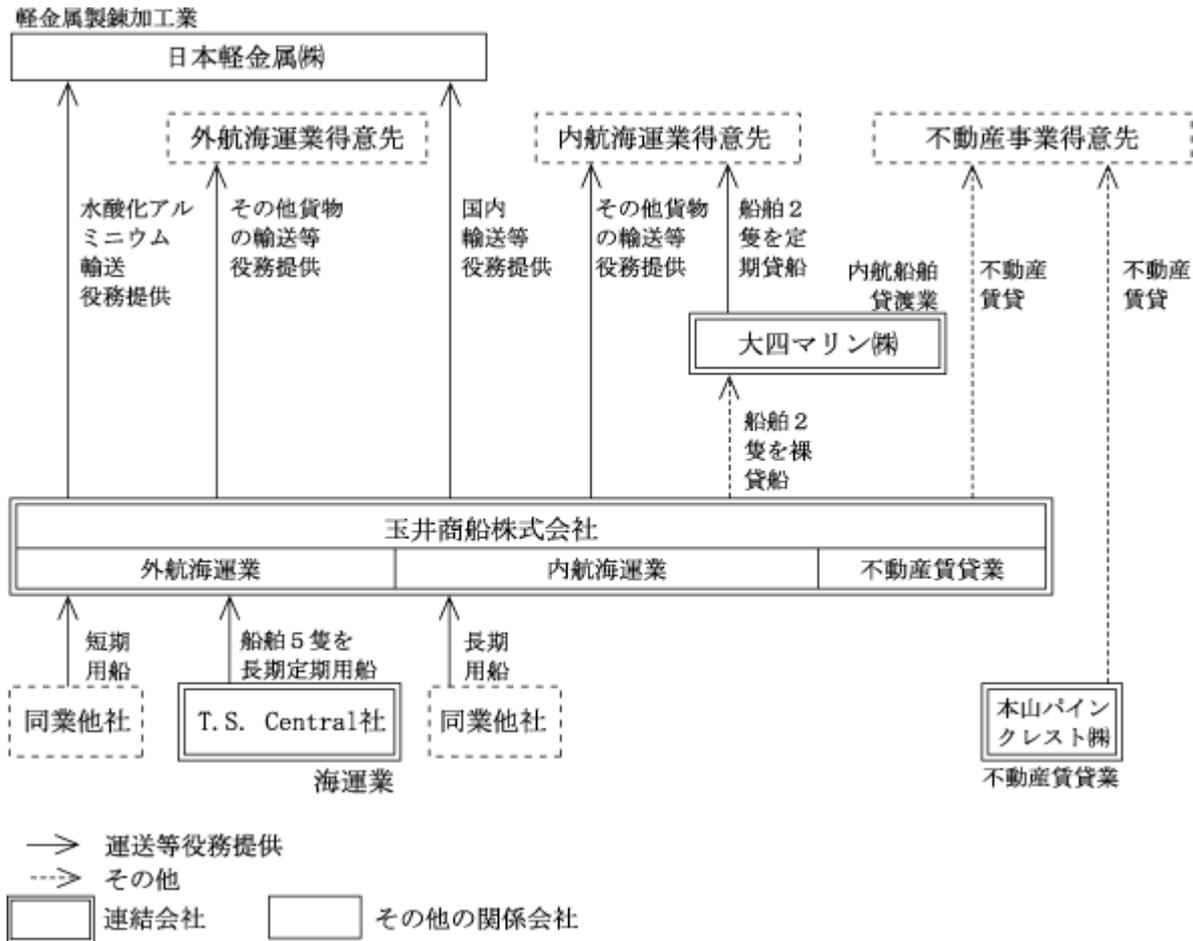
(内航海運業) 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。(平成24年12月終了)また、内航の同業他社から内航貨物船2隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

当社所有の内航タンカー1隻及び内航アスファルト船1隻を大四マリン(株)(連結子会社、内航船舶貸渡業)に裸貸船し、同社は、船員配乗の上、同業他社に定期貸船しております。

不動産賃貸業 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト(株)(連結子会社、不動産賃貸業)は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) T.S. Central Shipping Co., Ltd. * 1	リベリア国 モンロビア市	米ドル 10,000	外航海運業	100.0	同社より船舶5隻を長期用船している。 同社の銀行借入金7,167,132千円に対し 当社が債務保証している。 関係会社長期貸付金 1,224,000千円 役員の兼任 3名
大四マリン㈱	東京都港区	10,000	内航海運業	100.0	当社より船舶2隻を裸貸船している。 役員の兼任 4名(うち当社従業員2名)
本山パインクレスト㈱	神戸市中央区	70,000	不動産賃貸業	71.9 [3.9]	役員の兼任 3名、転籍 1名
(その他の関係会社) 日本軽金属㈱* 2	東京都品川区	39,084,654	軽金属製錬加工 業	(20.6)	当社の主要荷主 役員の兼任 2名、転籍 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 * 1 は、特定子会社であります。
3 * 2 は、有価証券報告書を提出しておりますが、その他は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
4 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数となっております。
5 連結子会社はいずれも連結営業収益に占める営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	13 [1]
内航海運業	25 [4]
不動産賃貸業	1 []
全社(共通)	16 [3]
合計	55 [8]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員及び外航海運業における外国人船員は含めておりません。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が24名減少しておりますが、主として平成24年12月末においてポーキサイト残渣輸送船「羽衣丸」の輸送契約終了に伴い、平成25年1月末に退職したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
陸上従業員	16 [7]	38.3	11.7	6,388
海上従業員	15 [1]	40.5	15.7	8,487
合計	31 [8]	39.4	13.6	7,617

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	13 [1]
内航海運業	2 [4]
不動産賃貸業	[]
全社(共通)	16 [3]
合計	31 [8]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が18名減少しておりますが、主として平成24年12月末においてボーキサイト残渣輸送船「羽衣丸」の輸送契約終了に伴い、平成25年1月末に退職したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は少人数の関係もあり、労働組合を結成しておりません。

海上従業員（提出会社15名、連結子会社23名）は、産業別単一組織である全日本海員組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな経済回復が続き、欧州では債務問題の長期化により停滞し、中国、ASEAN諸国、インドでは欧米の景気低迷を受け輸出の急減少などから経済もペースダウンしたもののその後中国などでは景気刺激策の効果で成長率が持ち直し、世界全体では一旦は減速した経済もその後持ち直し緩やかな景気回復が続きました。一方、わが国経済は、デフレと円高で景気は低迷していましたが11月頃から円の為替レートが徐々に円安方向に進み3月末に対米ドルの円為替レートが90円台半ばまで是正され海外経済の回復と合わせ徐々に輸出も増加し緩やかな景気回復が続きました。

外航ドライバルクの海運市況は、好況時に大量発注された新造船の竣工がピーク時を迎え老齢船の解撤が進んでいるものの船腹供給圧力が高い中、世界経済が減速し船腹需要が弱含みで推移しているところに米国で記録的な干ばつが発生し穀物などの荷動き停滞が重なり船腹需給バランスが大きく崩れ、特に大型船で深刻な低迷が長期化しました。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い効率的な配船と運航管理に努めましたが、前連結会計年度に比べ市況水準が低迷し、また期間を通し円高で推移したことで収益が伸びないなか、燃料油価格が1トン当たり700ドル前後で高止まりしたことなどから運航費が大幅に増加し非常に厳しい事業環境となり大幅な減益となりました。一方、内航海運部門では、タンカー部門で安定収益を確保する目的で4月より新たに所有船1隻を定期貸船に変更しましたが、ドライ貨物部門では国内経済の低迷で輸送量が減少し、またボーキサイト残渣輸送船の「羽衣丸」が、荷主の原料転換に伴いその輸送が12月末で終了し翌1月に海外売船したことで前連結会計年度に比べ減収となりましたが、一部支配船の定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費が減少したことにより増益となりました。当社グループ全体では、対前連結会計年度比で減収・減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、6,618百万円（対前連結会計年度比 27百万円、0.4%減）と前連結会計年度に比べ、減収となりました。主な要因としまして、外航海運部門での市況の低迷や対米ドルの円高によるものです。

利益面では、燃料油の高止まりなどの営業費用の増加要因があり、営業損失は84百万円（前連結会計年度164百万円の営業利益）と大幅な減益となりました。

営業外収益126百万円、営業外費用171百万円を加減し、経常損失は129百万円（前連結会計年度25百万円の経常損失）で、特別利益として固定資産売却益104百万円、特別損失として退職特別加算金などを含め12百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純損失は37百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益を加減算して、当期純損失は32百万円（前連結会計年度588百万円の当期純利益）となりました。

平成24年9月24日、Vancouver向け航行中の当社グループが所有・運航する「NIKKEI TIGER」が宮城県金華山東方沖において漁船「堀栄丸」と衝突する海難事故が発生いたしました。「堀栄丸」はその後沈没し、「NIKKEI TIGER」は事故現場にて海上保安庁、海上自衛隊及び堀栄丸の僚船を含む漁船と捜索活動を行いました。全力の捜索にもかかわらず、堀栄丸の乗組員22名のうち9名は僚船により救助されましたが、13名の方が救助に至らず、行方不明となりました。

事故原因につきましては、現在、国交省運輸安全委員会にて調査中ですが、事故の当事者として多くの方々にご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

外航海運業

支配船舶による国内向け水酸化アルミ輸送や北南米からの輸入穀物や国内から海外へのスラグ、セメントクリンカーなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、往航貨物の確保や一部支配船の短期貸船などがあり、5,424百万円（対前連結会計年度比292百万円、5.7%増）と増収となりました。営業利益は、燃料油価格の高止まりにより運航費の大幅な増加や短期用船による借船料の増加などがあり、194百万円（同 339百万円、63.6%減）と大幅な減益となりました。

内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、ボーキサイト残渣輸送が12月で終了したことや、4月に新たに所有船1隻を定期貸船に変更したことなどにより1,045百万円（対前連結会計年度比 322百万円、23.6%減）と減収となりました。営業利益は、定期貸船により運航費の減少や定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費の減少などにより、184百万円（同52百万円、39.6%増）と増益となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸事業においては、営業収益は、148百万円（対前連結会計年度比2百万円、1.6%増）、営業利益は、47百万円（同6百万円、15.6%増）と増収増益となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（511百万円）控除前のものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金415百万円、投資活動の結果使用した資金244百万円、財務活動の結果使用した資金366百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、1,862百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、415百万円（前連結会計年度比112百万円の収入減）です。これは、税金等調整前当期純損失37百万円が計上されているうえに、減価償却費893百万円などの非資金費用の調整などがあり、売上債権の減少96百万円などの増加項目に、前受金の減少270百万円、有形固定資産売却益104百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、244百万円（前連結会計年度比1,752百万円の支出減）です。これは、主に船舶の代替新造船に係る有形固定資産の取得による支出346百万円、有形固定資産（船舶）の売却による収入106百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、366百万円（前連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,333百万円）です。これは、主に長期借入による収入304百万円、長期借入金の返済による支出578百万円、株主への配当金の支払額57百万円などによるものです。

2 【運営船舶】

区分		（前事業年度）平成24年3月31日現在		（当事業年度）平成25年3月31日現在	
		隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
自営	外航	5	250,564	5	250,564
	内航	4	15,849	2	2,330
	計	9	266,413	7	252,894
貸船	内航	1	998	2	3,997
	計	1	998	2	3,997
計		10	267,411	9	256,891

（注）短期用船船舶は除いております。

3 【運航実績】

(1) 航海実績

区分	船名	主要就航航路	主要輸送貨物	航海数	
				(前事業年度) 23.4.1～24.3.31	(当事業年度) 24.4.1～25.3.31
外航	NIKKEI TIGER	日本 / ブラジル	高炉スラグ		1
		日本 / ベルー		2	
		米国 / 日本	穀物	3	2
		アルゼンチン / 日本			1
	NIKKEI PHOENIX	インドネシア / 日本	ボーキサイト	1	
		日本 / ベルー	高炉スラグ		3
		日本 / アルゼンチン	セメントクリンカー	1	
		米国 / 日本	穀物	1	3
		豪州 / 日本			1
	NIKKEI DRAGON	ブラジル / 日本	水酸化アルミ	2	
豪州 / 日本		ボーキサイト	2		
日本 / ブラジル		高炉スラグ	3	1	
日本 / ベルー		セメントクリンカー		1	
NIKKEI EAGLE	米国 / 日本	穀物	2	1	
	アルゼンチン / 日本		1		
NIKKEI VERDE	ブラジル / 日本			1	
	豪州 / 日本	水酸化アルミ	1	1	
	日本 / ベルー	高炉スラグ		1	
	日本 / ブラジル	水酸化アルミ		4	
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	ボーキサイト		1		
	高炉スラグ			1	
短期用船船舶	ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	日本 / ベルー	セメントクリンカー	1	
		日本 / ベルー	穀物	5	4
	短期用船船舶	米国 / 日本	穀物		
		インドネシア / 日本	ボーキサイト	1	3
		豪州 / 日本		4	
		ブラジル / 日本	水酸化アルミ		1
		日本 / ベルー	高炉スラグ		3
		日本 / ブラジル	高炉スラグ		1
		日本 / ベルー	高炉スラグ & セメントクリンカー		1
		日本 / ベルー	セメントクリンカー	2	
中国 / ベルー		1			
計			39	37	
内航	羽衣丸	清水 / 海域	ボーキサイト残渣	46	25
	こすも丸	沿海区域	重油他	70	
	第35千代丸	沿海区域	水酸化アルミ他	70	64
	第5 稲宝山丸	沿海区域	水酸化アルミ他	77	72
	計			302	198

(注) 貸船中の船舶あるいは貸船中の航海に係るものについては、記載を省略しております。

(2) 自営船舶の貨物輸送実績

積荷別	前事業年度 (平成23年4月～平成24年3月)			当事業年度 (平成24年4月～平成25年3月)		
	外航	内航	合計	外航	内航	合計
ボーキサイト (K/T)	498,655		498,655	122,584		122,584
水酸化アルミ (K/T)	160,108		160,108	202,184		202,184
高炉スラグ (K/T)	264,408		264,408	535,475		535,475
穀物 (K/T)	551,029		551,029	684,826		684,826
セメントクリンカー (K/T)	174,045		174,045			
高炉スラグ セメントクリンカー (K/T)				44,400		44,400
ボーキサイト 残渣 (K/T)		451,942	451,942		239,571	239,571
水酸化アルミ 他 (K/T)		132,059	132,059		124,563	124,563
計 (K/T)	1,648,245	584,001	2,232,245	1,589,469	364,134	1,953,603
重油及び原油 (K/L)		201,478	201,478			
計 (K/L)		201,478	201,478			

(3) 船舶の稼働実績

船名	重量トン数 (K/T)	前事業年度 (自平成23年4月 至平成24年3月)		当事業年度 (自平成24年4月 至平成25年3月)	
		稼働率(%)	備考	稼働率(%)	備考
(外航長期用船)					
NIKKEI EAGLE	45,347	100.0	H23/11/8 売船		
NIKKEI TIGER	45,363	100.0		94.0	定期検査 海難事故
NIKKEI PHOENIX	45,635	96.7	定期検査	100.0	
NIKKEI DRAGON	52,950	100.0		97.5	中間検査
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	54,958	100.0		100.0	
NIKKEI VERDE	51,658	100.0	H23/11/15 用船	100.0	
(内航所有船)					
羽衣丸	10,520	97.5	中間検査	97.5	定期検査 H25/1/9 売船
こすも丸	2,999	97.8	中間検査	96.7	中間検査
第二にちあす丸	998	97.8	中間検査	98.4	中間検査
(内航長期用船)					
第5 稲宝山丸	700	100.0		98.9	入渠
第35千代丸	1,630	99.5	入渠	98.4	入渠

4 【収益実績】

当連結会計年度における収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外航海運業	5,424,453	5.7
内航海運業	1,045,575	23.6
不動産賃貸業	148,218	1.6
合計	6,618,248	0.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の収益実績及びその総営業収益に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
日本軽金属(株)	2,698,818	40.6	全国農業協同組合 連合会	2,807,307	42.4
全国農業協同組合 連合会	2,233,997	33.6	日本軽金属(株)	1,895,542	28.6
伊藤忠商事(株)	668,943	10.1	伊藤忠商事(株)	680,293	10.3

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【対処すべき課題】

海運を取り巻く事業環境は、好景時に発注された大量の新造船竣工もピーク時を過ぎたとは言え市況の本格的回復には今しばらく時間が掛かり、中東情勢の緊迫化などで高止まりしている燃料油価格も当分続くものと思われ、対ドルの円為レートは歴史的な円高から徐々に開放されつつあるものの円高再来という不安定要素があり引き続き非常に厳しい状況下にあります。

これらの対応として必要に応じて減速航海を行い運航費を削減し、従来以上に太平洋と大西洋を繋いだトランスオーシャン運航を積極的に進め採算の安定化と向上を図ります。

6 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するなど、世界経済の変化に影響を受ける事が多く、業績は比較的不安定となっております。ただし、運航船舶の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

また、当社グループは、設備資金調達のためシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、輸送能力の拡充のため、油槽船を建造発注する方針を決議し、その決議に基づき平成25年5月10日付で伯方造船株式会社との間で「船舶建造工事請負契約書」を締結しました。

その概要は、以下のとおりであります。

建造船舶の概要	油槽船（貨物油槽全容積 6,000立方メートル）1隻
竣工時期	平成25年10月末頃
建造予定金額	約1,900,000千円
建造造船所	伯方造船所株式会社
資金調達の方法	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの借入及び自己資金
その他	当該船舶は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構との共有船です。

8 【研究開発活動】

該当事項はありません。

9 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,792百万円で、前連結会計年度末に比べ445百万円減少いたしました。貯蔵品が192百万円増加した一方、現金及び預金が58百万円、海運業未収金が96百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,033百万円で、前連結会計年度末に比べ421百万円減少いたしました。建設仮勘定が318百万円増加した一方、船舶が859百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,499百万円で、前連結会計年度末に比べ276百万円減少いたしました。1年内返済予定の長期借入金が89百万円増加した一方、前受金が270百万円、海運業未払金が69百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,297百万円で、前連結会計年度末に比べ566百万円減少いたしました。長期借入金が364百万円、特別修繕引当金が95百万円、退職給付引当金が81百万円減少したことが主な要因であります。

純資産

純資産は、当期純損失32百万円や配当金57百万円などにより株主資本の減少90百万円とその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加59百万円と少数株主持分の増加7百万円により、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、5,028百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

営業収益

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業費用

当連結会計年度の海運業費用は、一部支配船の定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費が減少した一方、燃料油の高止まりなどによる運航費の増加や短期用船による借船料の増加で前連結会計年度に比べ260百万円増加いたしました。その他事業費用は、前連結会計年度に比べ3百万円減少しました。一般管理費は、役員報酬は増加したものの、従業員給与等や退職給付費用の減少などにより前連結会計年度に比べ36百万円減少しました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益の純額は、前連結会計年度の190百万円の損失に対し、45百万円の損失となり144百万円の損失減となりました。主として為替差益の増加によるものであります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益の純額は、前連結会計年度の996百万円の利益に対し、92百万円の利益となり903百万円の利益減となりました。主として固定資産売却益の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は343,272千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)外航海運業

当連結会計年度の主な設備投資は、新造船NIKKEI SIRIUSの建造代金の一部及び既存船舶の資本的支出によるもので総額319,086千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)内航海運業

当連結会計年度の主な設備投資は、新造船槽船建造代金の一部によるもので総額13,213千円の投資を実施しました。

なお、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
玉井商船株式会社	日本	内航海運業	羽衣丸	10,520トン型 特殊船	2,090	平成25年1月

(3)不動産賃貸業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社である本山パインクレスト(株)が建物附属設備等を取得したもので総額8,400千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				船舶	建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	内航海運業	1	内航油送船	10,118				10,118	(9)
東京都	内航海運業	1	内航アスファルト船	630				630	(6)
東京都品川区	不動産賃貸業		賃貸住宅		10,986	358 (303.9)		11,345	
東京都世田谷区	不動産賃貸業		賃貸住宅		3,282	810 (198.3)		4,092	
静岡市清水区	不動産賃貸業		賃貸住宅		3,859	69 (476.0)		3,929	
神戸市東灘区	不動産賃貸業		賃貸住宅		32,113			32,113	
本社 東京都港区	全社(共通)		その他の設備		3,636		1,862	5,498	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2 従業員数()書きは、国内子会社が配乗している乗組員数であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
				建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
本山パインクレスト株	神戸市 中央区	不動産賃貸業	賃貸用店舗 事務所	70,777	48,570 (502.4)		119,348	
	神戸市 東灘区	不動産賃貸業	賃貸用店舗	35,557	13,310 (48.0)		48,867	
	兵庫県 芦屋市	不動産賃貸業	賃貸用店舗	10,776	9,206 (44.0)		19,982	
	東京都 武蔵野市	不動産賃貸業	賃貸用事務所	33,377	26,337 (91.5)		59,715	
			アスレチック 施設等	105,755	70,275 (488.7)	8,401	184,432	
本社 神戸市 中央区	全社(共通)	その他の設備	0		280	280	1	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
					船舶	その他	合計	
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	5	撒積運搬船	8,157,734		8,157,734	6 (100)
				その他の設備		1,527,992	1,527,992	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器及び建設仮勘定であります。

2 所有船舶は、当社で長期用船しており、従業員数は当社の配乗乗組員であり、()内は、乗組員定員数
であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

T.S. Central Shipping Co., Ltd.において、(2)重要な設備の除却等に記載のとおり、所有する船舶を売却し、平成25年から平成26年にかけて代替建造する計画です。

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	予定金額		資金調達 方法	竣工年月	完成後の 輸送能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	約51,300 トン型 撒積運搬船	(注)	1,525,680	自己資金及 び銀行借入	平成25年6月	約51,300トン
							平成26年6月頃	

(注) 営業上差し障りがあるため記載しておりません。

また、当社において、「第2 事業の状況 7 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、輸送能力拡充のため以下の船舶を建造する計画です。

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	予定金額		資金調達 方法	竣工年月	完成後の 輸送能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
玉井商船(株)	日本	内航海運業	油槽船	1,900,000	13,213	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構からの 借入及び自己資金	平成25年10月頃	貨物油槽全容 積 6,000立方 メートル

(2) 重要な設備の除却等

T.S. Central Shipping Co., Ltd.において、以下の船舶を売却する予定です。

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	船齢 (年)	売却予定及び 売却による減少能力
						T.S. Central Shipping Co., Ltd.
	NIKKEI PHOENIX	45,635トン型 撒積運搬船	11			

当社において、以下の船舶を売却する予定です。

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	船齢 (年)	売却予定及び 売却による減少能力
						玉井商船(株)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	1,200	19,320	60,000	702,000		114

(注) 大同汽船株を吸収合併、合併比率(1:1)、大同汽船株式1株(券面額500円)に対し当社株式10株(券面額50円)の割合。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	19	33	3	6	2,168	2,237	
所有株式数(単元)		3,665	518	5,599	14	17	9,465	19,278	42,000
所有株式数の割合(%)		19.01	2.69	29.04	0.07	0.09	49.10	100.00	

(注) 自己株式10,941株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に941株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,419	7.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	760	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	680	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	470	2.43
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号	406	2.10
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	322	1.66
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
合同会社ラキベアインベスト	東京都新宿区富久町11番5号	158	0.81
初木繁喜	大阪府交野市	154	0.79
計		8,637	44.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,268,000	19,268	
単元未満株式	普通株式 42,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権			

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式941株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	10,000		10,000	0.05
計		10,000		10,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,176	102
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	10,941		10,941	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況の下落に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのため内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案した結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

内部留保資金については、将来の事業展開に備え、長期的な視点で有効に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	440	179	176	144	140
最低(円)	118	94	75	89	68

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	74	81	91	98	101	140
最低(円)	68	70	77	84	83	87

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐野展雄	昭和24年8月27日生	昭和49年5月 当社入社 平成4年2月 海務部長 平成7年6月 取締役就任 囑海務部長 平成10年6月 T.S. Central Shipping Co., Ltd.取 締役社長就任 平成13年5月 取締役 囑営業3部長・海務部長 平成14年9月 大四マリン株式会社代表取締役 社 長就任 平成17年4月 常務取締役 囑内航2部長兼内航タ ンカー安全管理室長 平成20年2月 常務取締役 総務部・経理部管掌 囑 内航2部長兼内航タンカー安全管理 室長 平成22年6月 専務取締役 経理部管掌 囑内航2部 長兼内航タンカー安全管理室長 平成22年11月 専務取締役 経理部管掌 囑内航2部 長兼内航タンカー安全管理室長兼内 部統制室長 平成24年6月 専務取締役 経理部・海務部管掌 囑 内航2部長兼内航タンカー安全管 理室長兼内部統制室長 平成25年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	44
専務取締役	外航2部管 掌 内部統制室 長	高本範政	昭和24年12月19日生	昭和47年11月 当社入社 平成8年4月 営業1部長 平成10年6月 取締役就任 囑営業1部長 平成17年4月 常務取締役 平成22年6月 専務取締役 平成24年6月 専務取締役 外航2部管掌 平成25年4月 専務取締役 外航2部管掌、内部統制 室長(現任)	(注)3	45
取締役	経理部長	木原豊	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 総務部次長 平成17年4月 経理部長 平成22年6月 取締役就任 囑経理部長(現任) 平成25年3月 T.S. Central Shipping Co., Ltd.取 締役社長就任(現任)	(注)3	19
取締役	海務部長兼 内航タン カー安全管 理室長	清崎哲也	昭和27年9月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成8年4月 海務部次長 平成17年4月 海務部長 平成24年6月 取締役就任 囑海務部長 平成25年3月 大四マリン株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成25年4月 取締役 囑海務部長兼内航タンカー 安全管理室長(現任)	(注)3	9
取締役	外航2部長	川名勉	昭和28年3月20日生	昭和51年9月 当社入社 平成12年4月 営業1部次長 平成17年4月 外航2部長 平成24年6月 取締役就任 囑外航2部長(現任)	(注)3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡本 一郎	昭和31年6月12日生	昭和56年4月 日本軽金属株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 同社取締役専務執行役員 平成24年10月 日本軽金属ホールディングス株式会 社取締役(現任) 平成25年6月 日本軽金属株式会社代表取締役社長 (現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		石原 充	昭和24年2月4日生	昭和46年4月 日本軽金属株式会社入社 平成2年11月 同社清水工場開発部長 平成8年6月 同社清水工場長 平成13年4月 同社執行役員 化成品事業部長 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 同社常務執行役員 化成品事業部長 同社取締役就任 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 化成品事 業部長 板事業部管掌 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 板事業部 ・化成品事業部・電極箔事業部管掌 平成24年10月 日本軽金属ホールディングス株式会 社取締役(現任) 平成25年1月 日本軽金属株式会社取締役専務執行 役員 化成品事業部管掌(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		青木 松義	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 日軽アルミ株式会社入社(現日本軽 金属株式会社)入社 平成15年6月 新日軽株式会社執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年3月 日軽建材工業株式会社代表取締役社 長 平成24年3月 同社代表取締役社長退任、同社退社 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役		山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 神戸弁護士会登録 昭和62年4月 クライド・アンド・カンパニー法律 事務所入所 昭和63年5月 第一東京弁護士会登録(現在に至る) 平成2年9月 岡部・山口法律事務所開設(現在に 至る) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年1月 岡部・山口法律事務所代表(現在に 至る)	(注)4	6
監査役		宮尾 克己	昭和28年12月2日生	昭和53年11月 昭和監査法人(現新日本有限責任監 査法人)入所 昭和59年3月 公認会計士登録(現在に至る) 平成3年10月 頌和公認会計士共同事務所加入 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 宮尾公認会計士事務所開設、同所所 長 (現在に至る)	(注)4	5
計						198

- (注)1 取締役岡本 一郎及び石原 充は、社外取締役であります。
- 2 監査役青木 松義、山口 修司及び宮尾 克己は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役青木 松義及び山口 修司の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役宮尾 克己の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置設置であります。当社は、多額の投下資本と情報等が必要となる業種であるため、取締役会（7名で構成）の監督機能は非常に重要なものになっており、また、その有効性を確保するための監査役監査の環境機能の強化が最重要課題であると認識しておりますが、これについては、会社法による監査役の権限・責任及び機能が大幅に強化された事から、現監査役監査体制が経営監視機能の有効性を確保するのに十分であると判断しております。さらに、企業経営の透明性及び健全性を高めるため、社外監査役に加えて社外取締役を選任し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化しております。

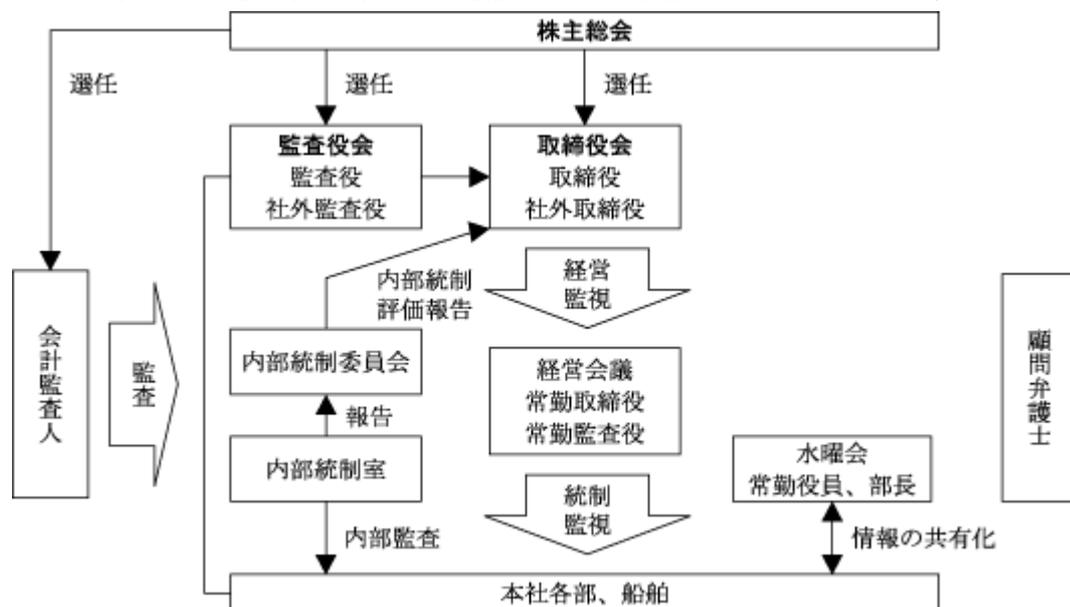
当社は、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じたより機動的な配当を行うことを可能とするためであります。なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

なお、当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。また、当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、金400万円または会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

当社は、経営会議（取締役会の一部権限委譲のもと常勤取締役5名で構成、常勤監査役1名出席）が原則毎月1回開催され、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、常勤役員及び部長が出席し、毎月1回水曜会（幹部会議）を開催し、業務報告及びその検証並びに経営方針の徹底を行っております。

当社は、すべての役員および従業員が、企業の社会的責任を深く自覚し、事業活動の遂行過程において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するための倫理規定を定めております。さらに諸規程・規則の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整えています。また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会において決議しました。

当社のリスク管理体制は、経営会議にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて整備の実施を行っております。また、重要なコンプライアンスに係る事象については、監査法人の他、顧問弁護士、監督官庁等に相談し、必要な検討を実施しております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部統制室(内部統制室長1名、補助者2名)が行っております。内部統制室(内部統制室長)は、適宜に各部署、船舶及び子会社を対象として内部監査を実施し、その結果を、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会に報告しております。

当社の監査役監査は、会計監査人を補完する形で行われています。具体的には、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜会計監査に立ち会うとともに、監査状況を聴取し、監査終了後、監査結果の報告を受けるなど、緻密連携を図っております。

社外監査役である常勤監査役は、内部統制室長が事務局となる内部統制委員会に臨席しており、当社の内部統制の基本方針等に意見を述べ、又、内部統制室長より内部統制の運用状況の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役岡本 一郎氏は、当社株式の20.53%（平成25年3月31日現在）を保有する日本軽金属株式会社の代表取締役社長で、同社は当社の主要荷主であります。

社外取締役石原 充氏は、当社株式の20.53%（平成25年3月31日現在）を保有する日本軽金属株式会社の取締役専務執行役員で、同社は当社の主要荷主であります。

社外監査役である常勤監査役青木 松義氏は、当社株式の20.53%（平成25年3月31日現在）を保有する日本軽金属株式会社の子会社の代表取締役社長でありましたが、同社を退職しておりますので、特別な利害関係はありません。

社外監査役である山口 修司氏は、弁護士であり、当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

社外監査役である宮尾 克己氏は、公認会計士であり、当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

社外取締役2名と社外監査役3名は、豊富な経験と幅広い見識を基に社外の客観的な見地から経営の助言を得ること、及び監査体制の強化を目的として招聘しております。

社外取締役を選任するにあたっては、以下を選任基準としております。

- ・ 当社のビジネスや当社の属する海運業界に精通していて、客観的で公正な観点から経営判断できる人、または経営者として培ってきた専門的な知識・経験等を持っている人。
- ・ 当社の取締役会に出席し、経営の判断・助言をして頂ける人。

社外監査役を選任するにあたっては、以下を選任基準としております。

- ・ 当社のビジネスや当社の属する海運業界に精通していて、客観的で公正な観点から経営判断できる人、または様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する人。
- ・ 当社の取締役会に出席し、経営の判断・助言をして頂ける人。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158,000	107,400		50,600	6
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	25,200	25,200			6

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 372,057千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	57,493	当社のメインバンクであるため
コスモ石油(株)	135,029	31,056	当社の主要荷主であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	218,740	29,529	当社の取引銀行であるため
川崎重工業(株)	115,890	29,320	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
乾汽船(株)	90,000	29,160	同業種であるため
(株)大和証券グループ本社	74,170	24,253	当社の幹事証券会社であるため
(株)りそなホールディングス	54,600	20,802	当社の取引銀行であるため
伊藤忠商事(株)	21,100	19,053	当社の主要取引先であるため
(株)商船三井	35,150	12,654	同業種であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,629	6,165	当社の(船舶)保険会社であるため
東洋埠頭(株)	27,062	4,086	関連業種であるため
東海運(株)	16,000	4,192	同業種であるため
(株)ダイエー	846	227	当社創業の地(神戸)の会社のため

(注) MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)～(株)ダイエーは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	79,705	当社のメインバンクであるため
(株)大和証券グループ本社	74,170	48,655	当社の幹事証券会社であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	218,740	43,529	当社の取引銀行であるため
乾汽船(株)	90,000	37,170	同業種であるため
川崎重工業(株)	115,890	34,187	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
コスモ石油(株)	156,542	30,995	当社の主要荷主であるため
(株)りそなホールディングス	54,600	26,644	当社の取引銀行であるため
伊藤忠商事(株)	21,100	23,864	当社の主要取引先であるため
(株)商船三井	35,150	10,861	同業種であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,629	7,497	当社の(船舶)保険会社であるため
東洋埠頭(株)	27,062	5,439	関連業種であるため
東海運(株)	16,000	4,368	同業種であるため
(株)ダイエー	846	272	当社創業の地(神戸)の会社のため

(注) 東洋埠頭(株)～(株)ダイエーは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
	含み損益					減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	51,358	60,626	1,220		198	1,512

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 水野 友裕（継続監査年数7年）及び指定有限責任社員 業務執行社員 山川 幸康（継続監査年数5年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		30,000	
連結子会社				
計	32,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役会及び監査役会において監査報酬の金額及び内容の妥当性を評価し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
海運業収益		
運賃	6,260,653	5,904,306
貸船料	134,385	474,478
その他海運業収益	105,161	91,245
海運業収益合計	6,500,200	6,470,029
海運業費用		
運航費	3,101,692	3,329,215
船費	¹ 2,336,894	¹ 2,146,097
借船料	384,760	607,697
その他海運業費用	1,867	3,006
海運業費用合計	5,825,214	6,086,017
海運業利益	674,985	384,012
その他事業収益	145,934	148,218
その他事業費用	44,026	40,757
その他事業利益	101,908	107,461
営業総利益	776,893	491,473
一般管理費	² 612,262	² 575,709
営業利益又は営業損失()	164,631	84,236
営業外収益		
受取利息	358	694
受取配当金	12,118	11,398
為替差益	-	66,753
保険解約返戻金	11,710	19,935
燃料油売却益	6,180	25,228
その他営業外収益	2,564	2,132
営業外収益合計	32,932	126,142
営業外費用		
支払利息	136,849	141,975
支払手数料	52,412	28,383
為替差損	22,848	-
その他営業外費用	10,957	1,477
営業外費用合計	223,067	171,836
経常損失()	25,502	129,930

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,016,904	3 104,683
特別利益合計	1,016,904	104,683
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,512
ゴルフ会員権評価損	19,159	-
退職特別加算金	1,414	6,933
特別退職金	-	3,616
特別損失合計	20,573	12,061
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	970,829	37,309
法人税、住民税及び事業税	25,303	11,310
法人税等調整額	353,755	19,677
法人税等合計	379,058	8,366
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	591,770	28,942
少数株主利益	2,882	3,732
当期純利益又は当期純損失()	588,888	32,674

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	591,770	28,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,490	64,832
その他の包括利益合計	36,490	64,832
包括利益	555,279	35,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,637	27,088
少数株主に係る包括利益	2,641	8,800

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
当期首残高	280,268	280,268
当期末残高	280,268	280,268
利益剰余金		
当期首残高	3,364,998	3,895,952
当期変動額		
剰余金の配当	57,933	57,930
当期純利益又は当期純損失()	588,888	32,674
当期変動額合計	530,954	90,605
当期末残高	3,895,952	3,805,347
自己株式		
当期首残高	1,107	1,210
当期変動額		
自己株式の取得	102	102
当期変動額合計	102	102
当期末残高	1,210	1,312
株主資本合計		
当期首残高	4,346,158	4,877,011
当期変動額		
剰余金の配当	57,933	57,930
当期純利益又は当期純損失()	588,888	32,674
自己株式の取得	102	102
当期変動額合計	530,852	90,707
当期末残高	4,877,011	4,786,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,357	20,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,250	59,763
当期変動額合計	36,250	59,763
当期末残高	20,107	79,871
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,357	20,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,250	59,763
当期変動額合計	36,250	59,763
当期末残高	20,107	79,871

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	153,910	155,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,161	7,320
当期変動額合計	1,161	7,320
当期末残高	155,072	162,393
純資産合計		
当期首残高	4,556,427	5,052,191
当期変動額		
剰余金の配当	57,933	57,930
当期純利益又は当期純損失（ ）	588,888	32,674
自己株式の取得	102	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,088	67,084
当期変動額合計	495,764	23,622
当期末残高	5,052,191	5,028,568

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,606	1,862,533
海運業未収金	267,891	171,721
貯蔵品	293,854	321,944
繰延税金資産	105,505	84,310
その他流動資産	515,907	352,195
流動資産合計	3,237,764	2,792,705
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,261,710	14,781,569
減価償却累計額	7,234,143	6,613,086
船舶（純額）	9,027,567	8,168,482
建物	1,005,242	1,009,442
減価償却累計額	681,194	699,152
建物（純額）	324,047	310,290
器具及び備品	41,570	42,626
減価償却累計額	35,727	35,024
器具及び備品（純額）	5,842	7,601
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,220,000	1,538,894
その他有形固定資産	15,214	15,947
減価償却累計額	9,622	10,630
その他有形固定資産（純額）	5,592	5,316
有形固定資産合計	10,751,988	10,199,524
無形固定資産	4,179	3,806
投資その他の資産		
投資有価証券	497,359	590,497
繰延税金資産	120,620	164,273
その他長期資産	80,560	75,474
投資その他の資産合計	698,541	830,245
固定資産合計	11,454,708	11,033,576
資産合計	14,692,473	13,826,281

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	334,178	264,415
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	579,110	669,100
未払法人税等	25,194	10,408
前受金	600,368	330,001
引当金		
賞与引当金	45,524	33,047
役員賞与引当金	8,800	-
引当金計	54,324	33,047
その他流動負債	153,036	162,948
流動負債合計	1,776,212	1,499,921
固定負債		
長期借入金	6,862,264	6,498,032
繰延税金負債	431,867	460,554
引当金		
退職給付引当金	126,836	44,916
特別修繕引当金	192,820	97,607
引当金計	319,656	142,523
長期未払金	121,800	71,200
資産除去債務	11,897	12,096
その他固定負債	116,583	113,385
固定負債合計	7,864,069	7,297,791
負債合計	9,640,281	8,797,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,895,952	3,805,347
自己株式	1,210	1,312
株主資本合計	4,877,011	4,786,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,107	79,871
その他の包括利益累計額合計	20,107	79,871
少数株主持分	155,072	162,393
純資産合計	5,052,191	5,028,568
負債純資産合計	14,692,473	13,826,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	970,829	37,309
減価償却費	822,563	893,721
賞与引当金の増減額(は減少)	792	12,476
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	8,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,070	81,920
特別修繕引当金の増減額(は減少)	17,780	95,213
受取利息及び受取配当金	12,476	12,092
支払利息	136,849	141,975
支払手数料	52,412	28,383
為替差損益(は益)	22,409	101,353
有形固定資産売却損益(は益)	1,008,779	104,683
無形固定資産売却損益(は益)	8,125	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,512
ゴルフ会員権評価損	19,159	-
売上債権の増減額(は増加)	19,171	96,169
たな卸資産の増減額(は増加)	31,748	28,090
その他の資産の増減額(は増加)	300,520	268,675
仕入債務の増減額(は減少)	20,546	69,763
前受金の増減額(は減少)	162,866	270,366
その他の負債の増減額(は減少)	17,636	34,274
その他	737	542
小計	850,510	573,552
利息及び配当金の受取額	12,476	12,092
利息の支払額	137,367	143,226
法人税等の支払額	197,706	26,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,912	415,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	101,908
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,086,275	346,232
有形固定資産の売却による収入	1,174,985	106,773
無形固定資産の取得による支出	-	1,500
無形固定資産の売却による収入	8,125	-
投資有価証券の取得による支出	3,785	3,911
貸付けによる支出	5,700	-
貸付金の回収による収入	550	1,600
その他の支出	-	72
その他の収入	14,681	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,997,419	244,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	-
長期借入れによる収入	1,964,032	304,688
長期借入金の返済による支出	565,090	578,930
支払手数料	34,804	32,779
配当金の支払額	58,891	57,481
少数株主への配当金の支払額	1,480	1,480
その他	102	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333,664	366,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,409	103,261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,252	92,073

現金及び現金同等物の期首残高	2,112,859	1,954,606
現金及び現金同等物の期末残高	1,954,606	1,862,533

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

T.S. Central Shipping Co., Ltd.

大四マリン株式会社

本山パインクレスト株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

貯蔵品...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

船舶...11～15年

建物(建物附属設備を除く)...19～50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料

外航部門...航海完了基準

内航部門...積切基準

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	29,872千円	20,564千円
退職給付引当金繰入額	13,566	3,504
特別修繕引当金繰入額	56,412	16,327

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	124,800千円	158,100千円
従業員給与等	198,980	172,028
賞与引当金繰入額	15,652	12,483
役員賞与引当金繰入額	8,800	
退職給付引当金繰入額	8,454	1,523

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
船舶	1,008,779千円	104,683千円
その他(無形固定資産)	8,125	
計	1,016,904千円	104,683千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56,223千円	89,226千円
組替調整額		1,512
税効果調整前	56,223	90,738
税効果額	19,732	25,905
その他有価証券評価差額金	36,490	64,832
その他の包括利益合計	36,490	64,832

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,898	867		9,765

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 867株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	57,933	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,930	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,765	1,176		10,941

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,176株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	57,930	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当なし

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
船舶	9,005,343千円	8,157,734千円
建物	107,664	50,242
土地	42,108	1,238
投資有価証券	467,266	539,438
計	9,622,383	8,748,653

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	30,000千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	579,110	669,100
長期借入金	6,862,264	6,498,032
計	7,471,374	7,197,132

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,054,606千円	1,862,533千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,000	100,000
譲渡性預金		100,000
現金及び現金同等物	1,954,606	1,862,533

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外航海運業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、必要に応じ、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である海運業未収金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外航海運業を営んでいることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外航船の燃料油購入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資(船舶の取得)に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクや借入金の金利変動リスクを抑制するため、デリバティブ取引を必要に応じて行っております。デリバティブ取引につきましては、当社の経理規程等に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行っております。取引実績は、経理部担当取締役及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.9%が特定の取引先に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	2,054,606	2,054,606	
(2)海運業未収金	267,891	267,891	
(3)投資有価証券	478,493	478,493	
(4)海運業未払金	(334,178)	(334,178)	
(5)短期借入金	(30,000)	(30,000)	
(6)長期借入金	(7,441,374)	(7,441,374)	
(7)デリバティブ取引			

()負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)海運業未収金

海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは、すべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	1,862,533	1,862,533	
(2)海運業未収金	171,721	171,721	
(3)投資有価証券	571,631	571,631	
(4)海運業未払金	(264,415)	(264,415)	
(5)短期借入金	(30,000)	(30,000)	
(6)長期借入金	(7,167,132)	(7,167,132)	
(7)デリバティブ取引			

()負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)海運業未収金

海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは、すべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	18,866	18,866

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	2,053,888			
海運業未収金	267,891			
合計	2,321,779			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,862,020			
海運業未収金	171,721			
合計	2,033,741			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	30,000					
長期借入金	579,110	646,720	707,840	723,120	719,120	4,065,464
合計	609,110	646,720	707,840	723,120	719,120	4,065,464

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	30,000					
長期借入金	669,100	669,100	737,680	748,920	616,920	3,725,412
合計	699,100	669,100	737,680	748,920	616,920	3,725,412

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	291,843	189,256	102,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	186,649	255,091	68,441
合計		478,493	444,347	34,145

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	312,675	138,485	174,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	258,955	308,261	49,305
合計		571,631	446,747	124,883

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,512千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日に確定給付企業年金に移行しております。子会社の本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用しております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	551,418千円	272,101千円
ロ 年金資産	424,582	227,185
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	126,836	44,916
ニ 連結貸借対照表計上額純額	126,836	44,916
ホ 退職給付引当金	126,836	44,916

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 勤務費用	22,020千円	1,980千円
ロ 退職給付費用	22,020	1,980

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を前連結会計年度において1,414千円、当連結会計年度において10,549千円を特別損失として計上しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	17,351千円	12,603千円
海外子会社への前払借船料	81,870	
繰越欠損金		68,323
その他	6,283	3,383
計	105,505	84,310
固定資産		
退職給付引当金	47,296千円	16,899千円
未払役員退職慰労金	43,409	25,375
ゴルフ会員権評価損	23,435	23,435
減損損失	36,115	35,936
海外子会社の課税済留保利益	54,321	147,049
その他有価証券評価差額金	8,910	2,403
その他	43,163	32,499
小計	256,652	283,598
評価性引当額	83,410	77,098
繰延税金負債(固定)との相殺	52,620	42,227
計	120,620	164,273
繰延税金資産合計	226,125	248,583
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	309,807千円	286,850千円
その他有価証券評価差額金	20,978	46,884
海外子会社の留保利益	147,049	162,967
その他	6,652	6,079
小計	484,488	502,781
繰延税金資産(固定)との相殺	52,620	42,227
計	431,867	460,554
繰延税金負債合計	431,867	460,554

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。また、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション（土地を含む）等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、101,908千円（賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、107,461千円（賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	500,439	488,718
	期中増減額	11,721	13,293
	期末残高	488,718	475,425
期末時価		1,381,536	1,287,696

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、前連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が7,001千円、当連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が6,462千円含まれております。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物附属設備の取得(7,060千円)であり、減少は、償却額(18,781千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、建物附属設備の取得(4,200千円)であり、減少は、償却額(17,493千円)であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）並びに、一部の建物等の償却性資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ、セメントクリンカー輸送を行っております。「内航海運業」は、定期貸船の他、水酸化アルミ輸送、ポーキサイト残渣の海上運搬処分（平成24年12月末終了）を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

(2)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,131,899	1,368,301	145,934	6,646,135		6,646,135
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	5,131,899	1,368,301	145,934	6,646,135		6,646,135
セグメント利益	534,429	132,189	41,221	707,840	543,208	164,631
セグメント資産	11,460,143	379,763	660,859	12,500,766	2,191,707	14,692,473
その他の項目						
減価償却費	768,836	30,064	20,456	819,357	3,206	822,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,078,539		11,695	3,090,235	500	3,090,735

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 543,208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,191,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,424,453	1,045,575	148,218	6,618,248		6,618,248
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	5,424,453	1,045,575	148,218	6,618,248		6,618,248
セグメント利益又は損失()	194,798	184,530	47,659	426,988	511,224	84,236
セグメント資産	11,017,806	229,211	670,652	11,917,670	1,908,611	13,826,281
その他の項目						
減価償却費	860,731	9,477	21,036	891,245	2,476	893,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,086	13,213	8,400	340,700	2,572	343,272

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 511,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,908,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	リベリア	合計
524,615	10,227,372	10,751,988

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本軽金属株式会社	2,698,818	外航海運業及び内航海運業
全国農業協同組合連合会	2,233,997	外航海運業
伊藤忠商事株式会社	668,943	外航海運業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	リベリア	合計
513,797	9,685,727	10,199,524

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,807,307	外航海運業
日本軽金属株式会社	1,895,542	外航海運業及び内航海運業
伊藤忠商事株式会社	680,293	外航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	2,698,818	海運業 未収金 海運業 未払金 前受金	82,370 1,172
主要 株主										284,229

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	1,895,542	海運業 未収金 海運業 未払金	26,399 549
主要 株主										

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	253円60銭	252円02銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,052,191	5,028,568
普通株式に係る純資産額(千円)	4,897,118	4,866,174
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	155,072	162,393
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	9,765	10,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,310,235	19,309,059

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (算定上の基礎)	30円50銭	1円69銭
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	588,888	32,674
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	588,888	32,674
普通株式の期中平均株式数(株)	19,310,488	19,309,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

・当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、輸送能力拡充のため、油槽船を建造発注する方針を決議し、その決議に基づき平成25年5月10日付で伯方造船株式会社との間で「船舶建造工事請負契約書」を締結しました。

・当社は、当社所有のアスファルト船の老朽化に伴い資産の有効活用を検討した結果、平成25年5月22日付で当社所有のアスファルト船1隻を売却しました。これにより翌連結会計年度に特別利益86,990千円を計上する予定です。

・当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、平成25年5月31日付で同社所有の撒積運搬船1隻を売却しました。これにより翌連結会計年度に特別利益668,043千円を計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	579,110	669,100	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,862,264	6,498,032	1.9	平成29年1月31日～ 平成36年6月25日
その他有利子負債				
合計	7,471,374	7,197,132		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
669,100	737,680	748,920	616,920

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	1,809,975	3,512,203	4,872,145	6,618,248
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円)	153,781	161,336	192,948	37,309
四半期(当期)純損失金額 (千円)	102,226	106,470	133,161	32,674
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	5.29	5.51	6.90	1.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	5.29	0.22	1.38	5.20

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2 6,260,653	2 5,904,306
貸船料	7,200	153,003
その他海運業収益	193,761	163,245
海運業収益合計	6,461,615	6,220,555
海運業費用		
運航費		
貨物費	111,250	139,943
燃料費	2,230,555	2,281,579
港費	734,480	884,292
その他運航費	25,405	23,399
運航費合計	3,101,692	3,329,215
船費		
船員費	307,378	242,683
賞与引当金繰入額	18,546	9,896
退職給付引当金繰入額	6,783	1,639
船舶消耗品費	7,892	3,571
船舶保険料	10,848	8,427
船舶修繕費	42,686	1,697
特別修繕引当金繰入額	8,458	11,446
船舶減価償却費	30,190	9,384
その他船費	21,715	44,418
船費合計	454,500	306,993
借船料	2 2,358,191	2 2,603,244
その他海運業費用	1,867	3,006
海運業費用合計	5,916,252	6,242,459
海運業利益又は海運業損失()	545,362	21,904
その他事業収益	36,846	39,430
その他事業費用	12,215	9,468
その他事業利益	24,631	29,962
営業総利益	569,993	8,057
一般管理費	1 543,208	1 511,224
営業利益又は営業損失()	26,785	503,167
営業外収益		
受取利息	2 29,927	2 27,712
受取配当金	2 115,002	2 14,382
為替差益	-	34,366
保険解約返戻金	11,710	19,935
燃料油売却益	685	25,228
その他営業外収益	2,482	1,663
営業外収益合計	159,808	123,289
営業外費用		
支払利息	886	719
為替差損	13,542	-
燃料油売却損	7,377	903
その他営業外費用	70	435
営業外費用合計	21,876	2,057
経常利益又は経常損失()	164,717	381,935

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8,125	3 104,683
特別利益合計	8,125	104,683
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,512
ゴルフ会員権評価損	19,159	-
特別退職金	-	3,616
退職特別加算金	1,414	6,933
特別損失合計	20,573	12,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	152,268	289,314
法人税、住民税及び事業税	22,798	845
法人税等調整額	41,206	11,674
法人税等合計	64,005	10,829
当期純利益又は当期純損失 ()	88,263	278,484

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	114	114
当期末残高	114	114
資本剰余金合計		
当期首残高	114	114
当期末残高	114	114
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,136	105,930
当期変動額		
剰余金の配当	5,793	5,793
当期変動額合計	5,793	5,793
当期末残高	105,930	111,723
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	24,870	24,215
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,705	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,360	2,428
当期変動額合計	655	2,428
当期末残高	24,215	21,786
別途積立金		
当期首残高	1,900,000	1,900,000
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,083,640	1,108,831
当期変動額		
剰余金の配当	63,726	63,723
当期純利益又は当期純損失()	88,263	278,484
固定資産圧縮積立金の積立	1,705	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,360	2,428
当期変動額合計	25,191	339,780
当期末残高	1,108,831	769,051
利益剰余金合計		
当期首残高	3,108,647	3,138,977
当期変動額		
剰余金の配当	57,933	57,930
当期純利益又は当期純損失()	88,263	278,484
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	30,329	336,415
当期末残高	3,138,977	2,802,561

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,107	1,210
当期変動額		
自己株式の取得	102	102
当期変動額合計	102	102
当期末残高	1,210	1,312
株主資本合計		
当期首残高	3,809,653	3,839,881
当期変動額		
剰余金の配当	57,933	57,930
当期純利益又は当期純損失()	88,263	278,484
自己株式の取得	102	102
当期変動額合計	30,227	336,517
当期末残高	3,839,881	3,503,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,518	37,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,634	46,781
当期変動額合計	35,634	46,781
当期末残高	37,884	84,665
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,518	37,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,634	46,781
当期変動額合計	35,634	46,781
当期末残高	37,884	84,665
純資産合計		
当期首残高	3,883,172	3,877,765
当期変動額		
剰余金の配当	57,933	57,930
当期純利益又は当期純損失()	88,263	278,484
自己株式の取得	102	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,634	46,781
当期変動額合計	5,406	289,736
当期末残高	3,877,765	3,588,029

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,935	1,410,204
海運業未収金	2 255,921	2 141,166
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	119,300	112,800
立替金	4,332	5,084
有価証券	-	100,000
貯蔵品	249,214	260,929
繰延及び前払費用	2 614,324	2 246,420
繰延税金資産	17,181	77,997
代理店債権	84,219	89,824
その他流動資産	7,596	11,895
流動資産合計	3,100,025	2,456,324
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2,952,998	1,461,073
減価償却累計額	2,930,774	1,450,324
船舶（純額）	22,223	10,748
建物	220,384	220,384
減価償却累計額	162,599	166,339
建物（純額）	1 57,785	1 54,045
器具及び備品	14,165	14,129
減価償却累計額	12,891	12,204
器具及び備品（純額）	1,273	1,924
土地	1 1,238	1 1,238
その他有形固定資産	889	-
減価償却累計額	876	-
その他有形固定資産（純額）	12	-
建設仮勘定	-	13,213
有形固定資産合計	82,532	81,170
無形固定資産		
借地権	9,563	9,563
電話加入権	308	308
その他無形固定資産	3,272	2,900
無形固定資産合計	13,144	12,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1 338,219	1 432,683
関係会社株式	1 160,349	1 140,973
出資金	899	899
関係会社長期貸付金	1,362,550	1,224,000
繰延税金資産	48,297	-
差入保証金	37,170	36,752
その他長期資産	38,933	34,664
投資その他の資産合計	1,986,419	1,869,972
固定資産合計	2,082,096	1,963,915
資産合計	5,182,122	4,420,239

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	267,788	225,870
短期借入金	¹ 30,000	¹ 30,000
未払金	5,608	56,541
未払費用	39,182	17,220
未払法人税等	22,784	1,283
前受金	² 596,049	325,860
預り金	5,127	5,214
代理店債務	26,220	32,532
引当金		
賞与引当金	32,600	21,658
役員賞与引当金	8,800	-
引当金計	41,400	21,658
その他流動負債	11,395	3,458
流動負債合計	1,045,557	719,639
固定負債		
繰延税金負債	-	26,750
引当金		
退職給付引当金	89,014	8,875
特別修繕引当金	42,286	-
引当金計	131,301	8,875
長期未払金	121,800	71,200
その他固定負債	5,698	5,745
固定負債合計	258,799	112,571
負債合計	1,304,357	832,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金	114	114
資本剰余金合計	114	114
利益剰余金		
利益準備金	105,930	111,723
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,215	21,786
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,108,831	769,051
利益剰余金合計	3,138,977	2,802,561
自己株式	1,210	1,312
株主資本合計	3,839,881	3,503,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,884	84,665
評価・換算差額等合計	37,884	84,665
純資産合計	3,877,765	3,588,029
負債純資産合計	5,182,122	4,420,239

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

船舶は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 11～15年

建物(建物附属設備を除く) 19～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用することとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めていた「燃料油売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に表示していた3,168千円は、「燃料油売却益」685千円、「その他営業外収益」2,482千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他流動負債」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産額の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他流動負債」に表示していた17,004千円は、「未払金」5,608千円、「その他流動負債」11,395千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	105,600千円	132,600千円
従業員給与等	182,360	161,724
福利厚生費	51,400	51,076
減価償却費	3,206	2,537
賞与引当金繰入額	14,054	11,762
役員賞与引当金繰入額	8,800	
退職給付引当金繰入額	6,523	3,122
資産維持費	48,497	45,572
支払報酬	33,291	30,881

2 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	2,451,431千円	1,682,462千円
借船料	1,973,431	1,995,547
受取利息	29,633	27,076
受取配当金	105,020	5,020

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
船舶		104,683千円
その他(無形固定資産)	8,125千円	
計	8,125千円	104,683千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,898	867		9,765

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加867株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,765	1,176		10,941

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,176株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	53,518千円	50,242千円
土地	1,238	1,238
投資有価証券	309,686	401,235
関係会社株式	157,579	138,203
計	522,022	590,919

上記資産のうち、建物及び土地の一部については、根抵当権(極度額50,000千円)を設定しております。

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	30,000千円	30,000千円
保証債務	7,440,124	7,167,132

2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されているもの以外に以下のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
海運業未収金	82,370千円	26,399千円
繰延及び前払費用	215,391	124,433
前受金	284,229	

3 偶発債務

関係会社の銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
T.S. Central Shipping Co., Ltd.		
NIKKEI TIGER 建造資金借入金	75,400千円	
NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	676,000	540,000千円
NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	1,616,000	1,488,000
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金	1,889,940	1,749,900
NIKKEI VERDE 建造資金借入金	1,964,032	1,865,792
NIKKEI SIRIUS 建造資金借入金	609,376	914,064
新造船(船名未定) 建造資金借入金	609,376	609,376
計	7,440,124	7,167,132

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	65,620

上記については、市場価格なく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	65,620

上記については、市場価格なく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	15,014千円	9,332千円
未払事業税	2,167	342
繰越欠損金		68,323
計	17,181	77,997
固定資産		
退職給付引当金	32,854千円	3,180千円
未払役員退職慰労金	43,409	25,375
ゴルフ会員権評価損	23,435	23,435
海外子会社の課税済留保利益	54,321	147,049
その他	6,899	4,018
小計	160,920	203,059
評価性引当額	77,906	170,676
繰延税金負債(固定)との相殺	34,716	32,382
計	48,297	
繰延税金資産合計	65,478	77,997
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	13,737千円	12,248千円
其他有価証券評価差額金	20,978	46,884
小計	34,716	59,133
繰延税金資産(固定)との相殺	34,716	32,382
計		26,750
繰延税金負債合計		26,750

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。また、当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	200円81銭	185円82銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,877,765	3,588,029
普通株式に係る純資産額(千円)	3,877,765	3,588,029
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	9,765	10,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,310,235	19,309,059

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	4円57銭	14円42銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	88,263	278,484
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	88,263	278,484
普通株式の期中平均株式数(株)	19,310,488	19,309,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

- ・当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、輸送能力拡充のため、油槽船を建造発注する方針を決議し、その決議に基づき平成25年5月10日付で伯方造船株式会社との間で「船舶建造工事請負契約書」を締結しました。
- ・当社は、当社所有のアスファルト船の老朽化に伴い資産の有効活用を検討した結果、平成25年5月22日付で当社所有のアスファルト船1隻を売却しました。これにより翌事業年度に特別利益86,990千円を計上する予定です。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	5,287,610
	貸船料	135,003
	他船取扱手数料	1,839
	その他	72,000
	計	5,496,453
	内航	
	運賃	616,695
	貸船料	18,000
	他船取扱手数料	82,278
	その他	
	計	716,973
	その他	7,127
	合計	6,220,555
海運業費用	外航	
	運航費	3,173,433
	船費	107,125
	借船料	2,406,694
	他社委託手数料	134
	その他	1,428
	計	5,688,817
	内航	
	運航費	155,781
	船費	199,867
	借船料	196,550
	他社委託手数料	
	その他	
	計	552,198
その他	1,443	
合計	6,242,459	
海運業損失（ ）		21,904

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	79,705
		(株)大和証券グループ本社	74,170	48,655
		(株)みずほフィナンシャルグループ	218,740	43,529
		乾汽船(株)	90,000	37,170
		川崎重工業(株)	115,890	34,187
		コスモ石油(株)	156,542	30,995
		(株)リそなホールディングス	54,600	26,644
		伊藤忠商事(株)	21,100	23,864
		旭化成(株)	20,000	12,560
		(株)商船三井	35,150	10,861
		トヨタ自動車(株)	2,000	9,720
		(株)ブリヂストン	3,000	9,510
		住友金属鉱山(株)	6,000	8,058
		(株)神戸ポートピアホテル	15,000	7,500
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	3,629	7,497
		富士フイルムホールディングス(株)	4,000	7,344
その他14銘柄	816,449	34,880		
計		1,657,384	432,683	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	2,952,998		1,491,924	1,461,073	1,450,324	9,384	10,748
建物	220,384			220,384	166,339	3,739	54,045
器具及び備品	14,165	1,572	1,608	14,129	12,204	694	1,924
土地	1,238			1,238			1,238
その他 有形固定資産	889		889			6	
建設仮勘定		13,213		13,213			13,213
有形固定資産計	3,189,675	14,786	1,494,422	1,710,039	1,628,868	13,824	81,170
無形固定資産							
借地権				9,563			9,563
電話加入権				308			308
その他 無形固定資産				9,012	6,112	1,372	2,900
無形固定資産計				18,884	6,112	1,372	12,771

- (注) 1. 船舶の「当期減少額」は、平成24年12月末においてボーキサイト残渣輸送船「羽衣丸」の輸送契約終了に伴い、平成25年1月に海外売船したことによるものです。
2. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	32,600	21,658	32,600		21,658
役員賞与引当金	8,800		8,800		
特別修繕引当金	42,286		42,286		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	157
預金	
普通預金	3,482
当座預金	65,319
通知預金	808,000
定期預金	100,000
外貨預金	433,245
計	1,410,047
合計	1,410,204

海運業未収金

相手先	金額(千円)
(株)辰巳商会	77,578
日本軽金属(株)	26,399
全国農業協同組合連合会	4,611
ECOTRADE S.A.	4,263
三菱マテリアル電子化成(株)	2,949
その他	25,363
合計	141,166

海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} - \frac{1}{365}}$
255,921	5,987,443	6,102,197	141,166	97.74	12.10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
船舶燃料油	260,929
合計	260,929

繰延及び前払費用

区分	金額(千円)
前払借船料	127,139
前払運航費	112,018
その他	7,263
合計	246,420

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
T.S. Central Shipping Co.,Ltd.	1,224,000
合計	1,224,000

海運業未払金

相手先	金額(千円)
MOL Techno-Trade,Ltd.	96,894
(株)辰巳商会	47,722
大東通商(株)	47,664
(株)エルジオ	15,153
三友興産(株)	3,451
その他	14,982
合計	225,870

前受金

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	245,677
Holcim Trading S.A.	77,061
その他	3,121
合計	325,860

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tamaiship.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第103期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第104期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日関東財務局長に提出

第104期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

第104期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川幸康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、油槽船を建造発注する方針を決議し、平成25年5月10日付で船舶建造工事請負契約書を締結している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月22日付で所有するアスファルト船1隻を売却した。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. は、平成25年5月31日付で同社所有の撒積運搬船1隻を売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、玉井商船株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、玉井商船株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、油槽船を建造発注する方針を決議し、平成25年5月10日付で船舶建造工事請負契約書を締結している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月22日付で所有するアスファルト船1隻を売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。